

経済危機対策に盛り込まれた地デジ関連施策

1. デジタルテレビ購入支援【約1,950億円】

- 省エネ家電の購入支援としてのエコポイントの付与に加え、デジタルテレビの普及促進のため、その普及により放送のデジタル化が確実に進められるよう、追加で5%の「エコポイントプラス」を付与。

(注) エコポイント

- ・省エネ効果の高い家電製品を購入した際に付与され、一定の商品と交換可能なポイント
- ・製品購入の5%相当＋リサイクル料金相当（テレビについては平均3%）

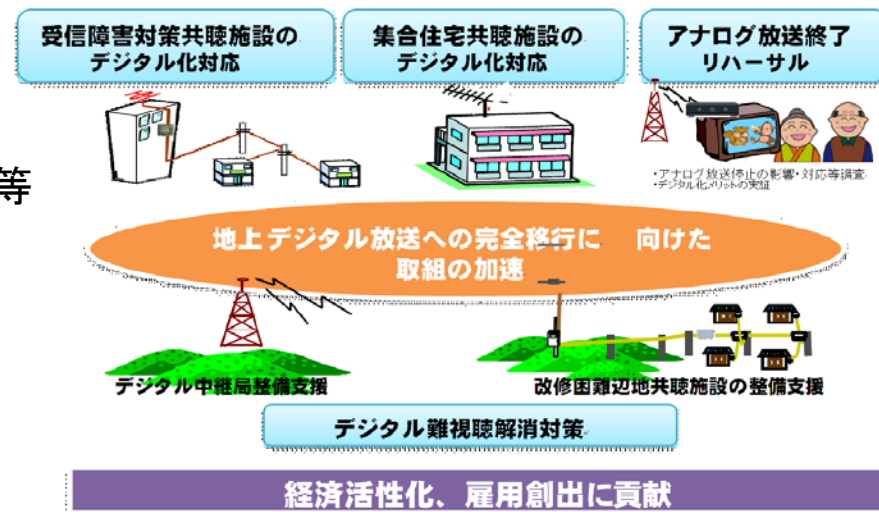
2. 公共施設のテレビの買替【1,500億円程度】

全体でテレビ約120万台

- 所管省庁において要求(学校、社会福祉施設等)
- 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」で対応可能(消防署、公立病院、庁舎等)

3. 送受信対策【150億円】

- (1) 受信障害対策共聴施設《拡充》
 - ・受信調査の追加、施設の新設メニュー等の追加 等
- (2) 小規模・老朽化等のアパート・マンションのデジタル化《新規》
- (3) デジタル難視聴解消対策《拡充》
 - ・難視聴対策デジタル新局 等



(地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化) 集合住宅のデジタル化対応の促進

全国の約200万棟、約1900万戸の集合住宅のデジタル化対応促進のため、施設のデジタル化改修及びケーブルテレビへの移行について国がその費用の一部を補助する。

1 施策の概要

集合住宅共聴施設のデジタル化対応について、規模の小さい施設や老朽化した施設の場合には、一般に改修工事費が大きくなりやすく、世帯当たりの負担額が著しく増加する傾向にあることから、改修等が進みにくい状況にある。

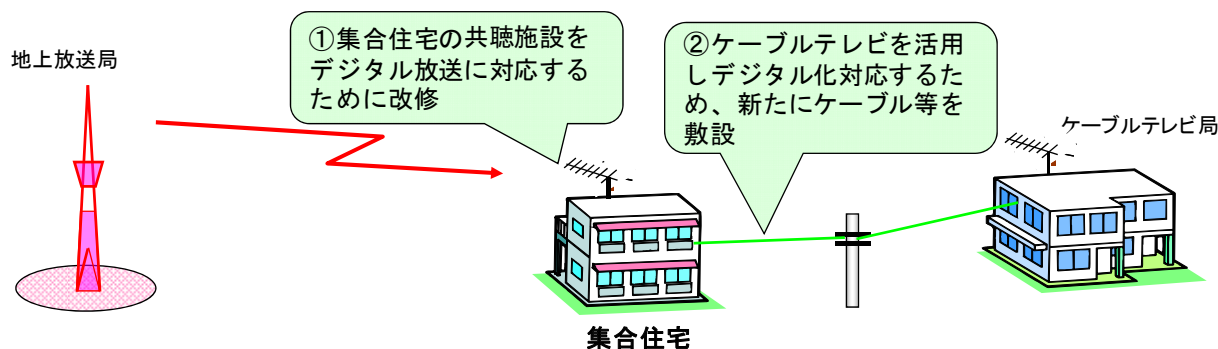
このため、規模の小さい集合住宅や老朽化した集合住宅など、デジタル化対応費用が著しく過重となる場合を対象に、①共聴施設の改修を行う場合及び②ケーブルテレビを活用しデジタル化対応する場合において、デジタル化対応費用の最大1/2を補助することにより、デジタル化改修を促進する。

【補助対象主体及び補助率】

①② 共聴施設の管理者（民間法人等を経由して補助）（補助率：1/2）

事務費 民間法人等（補助率：10/10）

2 イメージ図



3 所要経費

一般会計	平成21年度	第一次補正予算額
		8,759百万円

(地上デジタル放送への完全移行に向けた対策の強化) 受信障害対策共聴施設のデジタル化対応の促進

全国に約5万施設、約620万世帯が利用している受信障害対策共聴施設については、原因者の特定が困難である等のため、デジタル化が進展していない状況。このため、施設のデジタル化改修等についての国による支援を強化する。

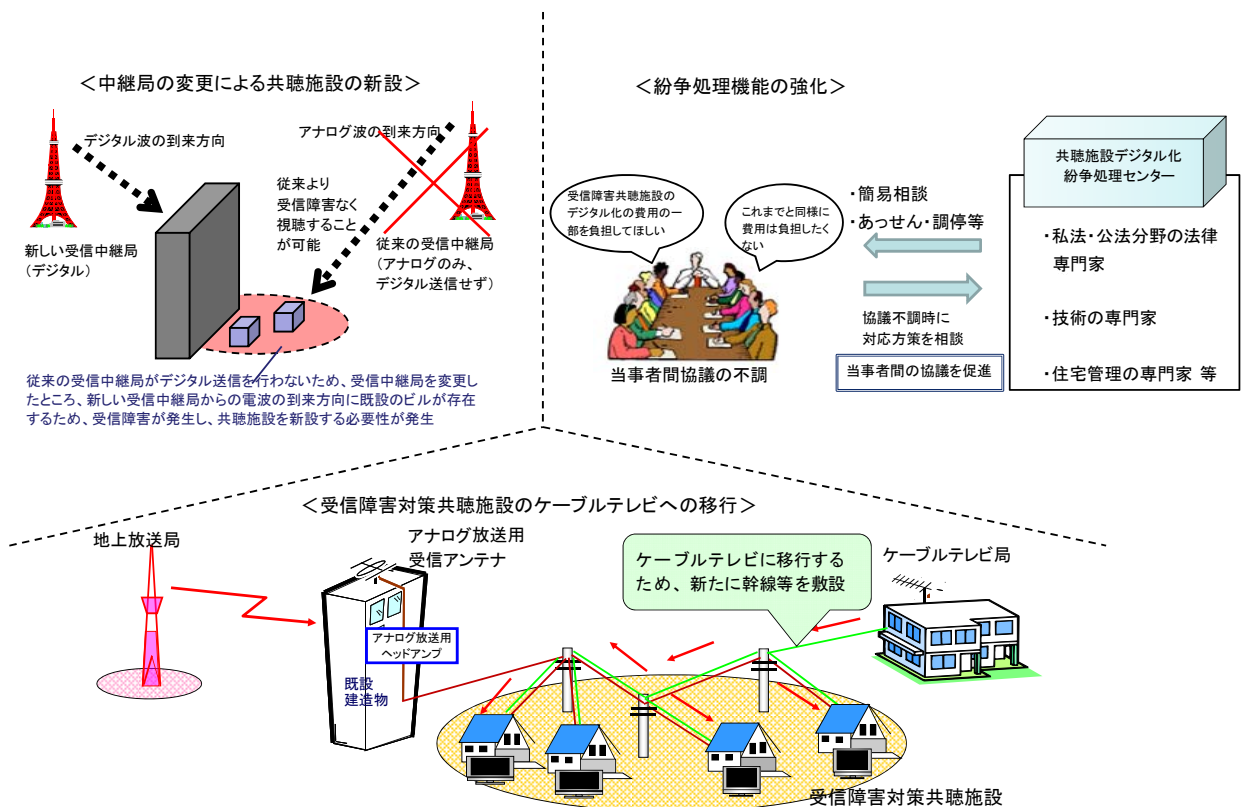
1 施策の概要

受信障害対策共聴施設のデジタル化に関し、①共聴施設に関する当事者間の協議を促進するための受信調査の拡充、②デジタル化により新たに受信障害が生じる場合の共聴施設の新設に要する費用の補助、③ケーブルテレビへの移行に対する支援、④共聴施設の改修等の対応方針の決定や費用負担に関して、第三者による相談対応やあっせん・調停等を行う紛争処理体制の整備を実施する。

【補助対象主体及び補助率】

- ① 民間法人等（補助率：10／10）
 - ② 共聴施設の管理者（民間法人等を経由して補助）（補助率：2／3）
 - ③ 共聴施設の管理者（民間法人等を経由して補助）（補助率：1／2）
 - ④ 民間法人等（補助率：10／10）
- 事務費 民間法人等（補助率：10／10）

2 イメージ図



3 所要経費

平成21年度 第一次補正予算額
一般会計 5,040百万円